



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 技研興業株式会社
 コード番号 9764 URL <http://www.gikenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 温
 (氏名) 会田 直樹

上場取引所 東
 TEL 03-3398-8500

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,877	△4.4	124	43.3	129	40.1	89	80.6
28年3月期第2四半期	5,101	△17.0	87	△14.6	92	△17.1	49	7.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 80百万円 (154.0%) 28年3月期第2四半期 31百万円 (△10.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	5.49	—
28年3月期第2四半期	3.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	10,392	6,565	63.2	404.11
28年3月期	11,201	6,501	58.0	400.10

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 6,565百万円 28年3月期 6,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,250	3.2	180	△38.2	170	△37.5	90	74.7	5.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	16,640,000 株	28年3月期	16,640,000 株
29年3月期2Q	392,948 株	28年3月期	391,123 株
29年3月期2Q	16,247,895 株	28年3月期2Q	16,253,889 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の各項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済・財政政策を背景に所得環境・雇用情勢は改善の兆しがあるものの、個人消費の低迷や円高の影響等による輸出の伸び悩みなど、内外需とも盛り上がりには欠け景気は足踏み状態が続きました。また海外経済は新興国経済の停滞、下振れリスク、英国のEU離脱決定の影響等により引き続き不透明感の強い状況で推移しております。

当建設関連業界におきましては、復興需要や都市大型開発などにより一部に好況を呈している一方で、建設技能労働者不足等を背景とした工事案件の着工の遅れや、受注競争の激化等の影響で依然として楽観を許さない事業環境のまま続いてまいりました。

このような状況の中、当企業集団は、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、東日本大震災の復興支援を継続して行っていくとともに、案件の「質」に力点を置き、採算性を重視した方針のもと営業活動を展開してまいりました。

その結果、受注高は、前年同期比5.9%増の6,727百万円となりました。売上高は、期初の受注残高が前年同期に比べ増加しているものの、一部に工事進捗の遅れがみられること等から、前年同期比4.4%減の4,877百万円となりました。

利益面につきましては、従前取組み組んできた受注案件の損益見積の厳正化に加え、新しく活性化委員会を全社横断的に発足させ、徹底した原価管理、経費の削減に取り組み、これらの成果の一部を社員に還元する施策を進めた結果、営業損益は、前年同期比43.3%増の124百万円の経営改善を見るに至りました。また、経常損益は、129百万円の利益（前年同期比40.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、繰延税金資産の評価の影響もあり、89百万円の利益（前年同期比80.6%増）となりました。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	4,304,977	6,350,150	5,101,979	5,553,148
当第2四半期連結累計期間	6,634,683	6,727,122	4,877,862	8,483,943

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(土木関連事業)

受注高は1,603百万円（前年同期比6.3%減）、売上高は1,204百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント損益は32百万円の利益（前年同期比16.4%増）となりました。

(建築関連事業)

受注高は2,898百万円（前年同期比4.8%減）、売上高は2,122百万円（前年同期比10.0%減）、セグメント損益は199百万円の利益（前年同期比24.9%増）となりました。

(型枠貸与関連事業)

受注高は2,185百万円（前年同期比42.1%増）、売上高は1,490百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント損益は66百万円の利益（前年同期比17.8%減）となりました。

(その他)

受注高は39百万円（前年同期比31.9%減）、売上高は60百万円（前年同期比36.9%減）、セグメント損益は1百万円の損失（前年同期は22百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)における総資産は、前連結会計年度末(平成28年3月31日)に比べ808百万円減少し10,392百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収により生じた資金の利用による減少等であります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ872百万円減少し3,827百万円となりました。減少した主な要因は、短期借入金及び長期借入金の返済による減少等であります。

純資産は、剰余金の配当が16百万円ありましたが、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が89百万円となったこと等から、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し6,565百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.1ポイント上昇し63.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、引続き震災復興支援関連を中心として受注は拡大傾向にあり、利益面につきましても従来とは異なるアプローチで損益管理の徹底を行っていることから上含みで推移するものと想定されます。しかしながら当社を取り巻く事業環境や予算執行のタイミング、工事進捗の動向等現時点では見極めるのが困難な要素もあるため、平成28年5月13日公表予想値を据え置くこととし、変動要因を慎重に見極めつつ精査を重ね、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1千円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,368,858	2,049,701
受取手形・完成工事未収入金等	4,534,340	3,275,055
有価証券	500,402	295,155
たな卸資産	298,439	294,490
その他	167,316	170,920
貸倒引当金	△101,620	△92,293
流動資産合計	6,767,737	5,993,029
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,028,711	2,028,711
その他(純額)	1,625,324	1,636,657
有形固定資産合計	3,654,036	3,665,369
無形固定資産		
その他	17,381	15,698
無形固定資産合計	17,381	15,698
投資その他の資産		
投資有価証券	405,584	387,674
その他	382,614	354,486
貸倒引当金	△26,018	△23,409
投資その他の資産合計	762,180	718,751
固定資産合計	4,433,598	4,399,819
資産合計	11,201,335	10,392,848
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,516,260	1,176,732
短期借入金	1,045,700	469,900
1年内返済予定の長期借入金	510,968	465,923
未払法人税等	57,988	70,524
未成工事受入金	85,413	151,933
賞与引当金	112,634	129,379
その他の引当金	4,171	3,366
その他	375,672	389,344
流動負債合計	3,708,810	2,857,104
固定負債		
社債	65,700	44,400
長期借入金	621,310	581,598
退職給付に係る負債	118,028	121,444
その他	186,299	222,714
固定負債合計	991,338	970,156
負債合計	4,700,148	3,827,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	3,951,051	4,024,004
自己株式	△67,516	△67,791
株主資本合計	6,477,378	6,550,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,104	59,313
退職給付に係る調整累計額	△50,296	△43,781
その他の包括利益累計額合計	23,808	15,531
純資産合計	6,501,186	6,565,587
負債純資産合計	11,201,335	10,392,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,101,979	4,877,862
売上原価	4,418,335	4,104,080
売上総利益	683,643	773,782
販売費及び一般管理費	596,585	649,054
営業利益	87,058	124,728
営業外収益		
受取利息	3,122	2,678
受取配当金	6,467	6,050
物品売却益	1,380	—
受取補償金	1,049	63
貸倒引当金戻入額	12,653	11,291
その他	4,839	2,640
営業外収益合計	29,513	22,723
営業外費用		
支払利息	14,560	13,078
為替差損	7,350	3,653
その他	2,458	1,541
営業外費用合計	24,369	18,273
経常利益	92,201	129,177
特別損失		
固定資産除却損	1,240	323
特別損失合計	1,240	323
税金等調整前四半期純利益	90,960	128,853
法人税、住民税及び事業税	39,092	52,395
法人税等調整額	2,468	△12,742
法人税等合計	41,560	39,652
四半期純利益	49,400	89,201
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,400	89,201

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	49,400	89,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,142	△14,791
退職給付に係る調整額	△9,392	6,514
その他の包括利益合計	△17,534	△8,276
四半期包括利益	31,865	80,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,865	80,925
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	1,255,120	2,358,082	1,392,454	96,321	—	5,101,979
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,255,120	2,358,082	1,392,454	96,321	—	5,101,979
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	27,555	159,375	81,531	△22,990	△158,414	87,058

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△158,414千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	1,204,369	2,122,107	1,490,600	60,785	—	4,877,862
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,204,369	2,122,107	1,490,600	60,785	—	4,877,862
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	32,086	199,105	66,998	△1,817	△171,645	124,728

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△171,645千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。